



区民生活応援の財政運営を

2021年度決算の認定

2021年度の中野区一般会計歳入歳出決算は、当初予算時には歳入減収が想定されていましたが、実際には大幅な増収となりました。中でも特別区民税は補正予算において過去最高とも言える25億円を増額し、特別区交付金も63億円を増額しました。そのため決算では特別区民税340億円、特別区交付金410億円と多額の一般財源の増となりました。



質問に立つ長沢議員

区民事業の充実と、支援策強化を

予算編成時には財政削減の方針が示されましたが、区民サービスの削減が行われなかったことは高く評価できます。新型コロナウイルス感染症対策として迅速なワクチン接種の実施や、プレミアム付き商品券事業、児童相談所開設経費、就学援助基準の引き上げ等は歓迎するものです。同時に、国と都の方針・指示待ちでなく、区が適宜適切な緊急対策を講じることが必要でもありました。

党区議団は、物価高騰の折、区が積極的な財政出動を図ることで区民の暮らしと営業を守ることを求めています。

第3回定例会の論戦から



質問に立つ羽鳥議員

気候危機に今こそ真剣な対策を

年々深刻になる豪雨や酷暑などの気候危機に抜本的な対策が必要です。中野区は2030年度までに二酸化炭素(CO₂)排出量を約半分に削減する計画を持っていますが、具体的な対策は不十分です。再生可能エネルギーの抜本的普及のために、家庭への太陽光発電システム導入や中小企業に対する省エネ・再エネ設備導入に対して助成金を出すことを求め、区は「検討する」と答弁しました。



保育の質を上げるために区は率先して対策を

今年度、中野区は国基準での「待機児童ゼロ」を達成しましたが、今度は保育園の空き定員が経営上の問題になり始めています。この機会を逆にチャンスとして先進国でも最低水準にある保育士の配置基準と面積基準を引き上げ、より良い保育環境の実現に取り組むべきです。中野区に保育基準を定める権限が移されたため、区に積極的な施策を求めました。



住宅施策について

最大4万円の補助が受けられる「家賃低廉化補助制度」の実施を求めました。駅前再開発の期待感から地価が急騰し家賃を引き上げています。中野区で住み続けるために家賃の支援は必須と考えます。



質問に立ついさ議員

中野駅周辺まちづくりについて

サンプラザ建替など中野駅周辺の再開発計画がすすめられていますが、裁判など、地域住民との”いさかい”がどの地域でもあります。信頼を取り戻すためには真摯な反省と地域住民に寄り添う姿勢が必要だと質しました。

区内事業者の支援について

物価高騰の影響から個店を守る施策と、民間の文化芸術施設・団体(ライヴハウスや劇場・劇団など)を支援する取り組みの状況を質しました。これまでの質疑で求めてきた実態調査について経過報告されました。また区の事業におけるインボイスの影響についても質しました。



公園の利用ルール見直しへ

中野区は公園再整備計画の中で現在は禁止されているボール遊びを可能とするなど利用ルールの緩和を行います。

「ゴムボール遊び」、「自転車等に乗るための練習」は全公園で可能になるとともに、「キャッチボール(ゴムボールまで)」、「1人でのリフティング、ドリブル、トス等の練習」は新たに19公園でできるようになります。



上鷲東公園



沼袋西公園



紅葉山公園



本二東郷やすらぎ公園

利用ルールが緩和される19公園の中の4公園

ボール遊びなど緩和

桃園橋親柱と桃園川緑道の改善について

桃園橋の工事に伴い切断・保管されている桃園橋親柱の活用について、緑道の改善を併せて求めました。

区有施設の活用について

勤労福祉会館にあった女性センターを、時代に合わせジェンダー平等センターとして復活させることを求めました。



